

近藤ちあき  
事務所：長崎県南松浦郡  
新上五島町青方郷1372-20  
TEL・FAX：0959-52-2632  
長崎県議会  
農水経済委員会 委員  
離島・半島振興特別委員会副委員長  
自由民主党・活正の会 所属

# 上五島の未来への架け橋を 県政報告

近藤  
ちあき



「新上五島町の未来への架け橋となる」という公約のもと、初当選させていただきました。紙面をおかりしまして、心から感謝申し上げます。  
平成27年11月定例県議会において、登壇する機会をいただきました。地方創生、離島振興、TPPの影響（特に水産物）と輸出戦略、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」等を主眼に置き、新上五島の現況と課題に基づき、島民が希望を持てるよう

な即効性のある支援施策について質問を行いました。  
さらに、スピード感を持って行政施策を展開していけるように国、県、町当局との太いパイプのもと、十分に連携を図り、その具現化に努めてまいります。  
県議会議員として初の県政報告をお届けいたします。  
ぜひ、ご一読下さいますようお願い申し上げます。

## 地方創生を支える財源措置の充実について

### 1 人口減少に伴う、地方交付税への影響について

**(質問)**  
本県の人口は年々減少を続けており、将来に向かって減少のペースはさらに増していく状況にあることから、雇用対策や移住対策など人口減少に歯止めをかける対策や、結婚・出産・子育て支援を行う少子化対策などを重点的に実施しなければなりません。しかしながら、財政基盤が脆弱な本県は、こういった施策を実施するための財源は地方交付税に依存する割合が高いと考えます。  
人口減少に伴う地方交付税への影響とその影響についてどういった対応がなされているか、お尋ねします。

**○総務部長**  
国勢調査人口の減少、これは、人口が算定の大きな要素となっております地方交付税の交付額に大きな影響を及ぼしてきております。一方で、人口が増加する大都市圏では、地方交付税の交付額は増加することとなりますため、都市と地方の格差がさらに拡大すること、これが懸念をされております。

このような状況では、地方創生や人口減少対策等の地域社会を維持継続させるための施策の実施に大きな影響が生じてまいります。このため、政府施策要望や九州地方知事会と連携した要望活動におきまして、この人口減少の影響を最小限にとどめるための人口急減補正の拡充措置につきまして、強く要望を行っているところでです。

### 2 地方創生先行型交付金（先駆的事業分）への対応について九州・沖縄8県の申請額と採択額等について

**(質問)**  
本県については県と8市町の18事業、約3億5,500万円が採択されており、そのうち県分については2億500万円である。そこで、九州・沖縄8県

における県分の地方創生先行型交付金（上乗せ交付金）の申請・採択の状況についてお伺いします。

また、国においては、平成28年度の概算要求において、新型交付金国費負担分1,080億円、地方負担分を合わせた事業費ベースで2,160億円とすることが示されております。

新型交付金については競争型の資金であり、自治体の知恵と工夫が大きく交付金の採択に影響します。自主財源に乏しい本県が人口減少に歯止めをかけ、地方創生を実現するためには、この交付金を活用し、地方版総合戦略に上げた取組を積極的に推進していく必要があります。そこで、少しでも多くの新型交付金の採択を受けるため、今回のト乗せ交付金分の採択結果をどのように分析され、そのことを踏まえてどのような方針で新型交付金の申請に対応するつもりなのか、お伺いします。

**○企画振興部長**  
今回の上乗せ交付金の申請に当たりましては、9事業、約2億6,000万円の申請を行いました。この額につきましては、九州・沖縄8県の中で2番目に低い額です。一方で、採択状況は、申請をいたしました9事業中1事業が不採択となり、本県の採択額は約2億500万円となっております。九州・沖縄8県の中では、熊本県、宮崎県に続きまして3番目です。

新型交付金は、上乗せ交付金と同様に、先駆性に重点を置いた競争型の資金となることが見込まれております。さらに、新型の交付金では、農業と観光などの異なる施策間の連携、地方創生を推進する民間等を中心とした主体の立ち上げなどが重視されると言われておりまして、県といたしましては、先般の県・市町スクラムミーティングにおきましても、市町と連携した新型交付金の活用について認識を共有したところでございまして、今後予算編成を通して施策間の連携、市町との連携、民間との連携などを推進し、先駆性のある骨太の政策パッケージを構築してまいります。



## 離島振興について

### 1 スピード感ある施策の展開について

**(質問)**  
本県全体において人口減少が進展する中、特に離島地域においてはピーク時の半数以下にまで減少するなど、人口減少が過疎化になかなか歯止めがかからない状態が続いており、一層厳しい環境にあります。

例えば新上五島町では、1960年は約5万6,000人でありましたが、2010年には約40%の2万2,000人にまで減少しており、待ったなしの深刻な状態が続いており、このような状況を踏まえると、島民が希望を持てるような、前向きになれるよう施策を打つことが何よりも大切ではないかと思っております。このためには、市町だけではなくなかなか難しいことでもあります。県も一緒になって即効性のある施策をスピード感を持って講じていただくことが重要であります。そこでお尋ねしますが、県として、今後どのような施策を展開していくとされているのか、これからの具体的取組や考え方についてお尋ねします。

**○企画振興部長**  
離島地域の人口減少に歯止めをかけるために、平成23年度に「しまは日本の宝」戦略を策定いたしました。例えば船舶リブレイス補助による航路運賃の低廉化、戦略産品の輸送コスト支援、「しまとく通貨」の発行など、地理的不利条件の解消や島内消費の拡大に直接結びつく施策に重点的に取り組んでまいりました。

今年度からは、しまの産品の生産力向上を図るため、大手宅配業者と連携して、しまの魅力ある産品を大消費地の飲食店などへ売り込む、ながさき「しまねこ」プロジェクトに新たに組み込ますとともに、離島活性化交付金を活用した雇用の拡大につながる取組を市町と一緒に検討しています。また、雇用創出、定住促進などを特に進めるために、産業振興に結びつく支援措置の拡充など、本県独自の離島特区制度も検討することといたしております。

今後は、市町が策定する地方版総合戦略の取組みとも連携を図りつつ、今年度中に策定する、新たな「しまは日本の宝」戦略に基づきまして、具体的な施策や事業の構築に市町とともに、引き

続きスピード感を持って取り組んでまいりたいと考えています。

### 2 若年層の流出対策について

**(質問)**  
現在、全国的な人口減少と都市部への若者の人口集中が大きな問題になっておりますが、本県においても人口流出対策は喫緊の問題であり、特に離島地区においては顕著な状態にあります。県が取りまとめた高校生の就職に関する意識調査では、上五島地区の高校生のうち、「自宅から通動できる範囲に就職したい」と答えた生徒がおおよそ16%いるなど、一定の割合の若者が地元に残ることを希望していると確認しております。地方創生のために、離島においても高校生を地元に残す取組が必要であると考えますが、離島の高校においては、地元企業などのような連携をしているのか、お尋ねします。

**○教育委員会教育長**  
現在、離島地区の高校では、学校ごとに地域と連携して、島内への就職を支援するさまざまな取組を行っております。上五島地区においては、例えば中五島高校で地元の建設業や水産業で活躍している方々を学校に招いて、島内で働くことの意義や魅力、将来性や課題についての講話を実施しております。

その他の地区でも、五島海陽高校では、地元の企業等で年間20日程度の長期インターンシップを行ったり、対馬高校では、地元建設業協会と連携した工事現場の見学会を実施するなど、地域の実態や学校の特色に応じた取組を行っているところであります。今後はとも離島地区も含めた県全体において、地元企業を知るためのインターンシップの実施を奨励したり、キャリアサポートスタッフ等を活用した地元企業への求人開拓に努めるなど、県の産業や地域を支える人材の育成に取り組んでいきたいと考えております。



## TPPの影響と輸出戦略について

### 1 TPPの水産物への影響と来年度予算編成について

**(質問)**  
TPP協定が大筋合意され、水産物価格の低下だけでなく、安い畜産物の輸入の拡大によるさらなる魚離れを招くのではないかと懸念しております。このようなTPPによる水産物への影響についてどのように考えているのか、お伺いします。

また、長崎県は全国第2位の水産県であり、特に離島地区は水産が主な産業となっております。漁業者が夢を持ち、将来にわたって漁業を続けていくためには、県としても戦略が必要だと考えます。離島での重要な雇用の場となっている定置網等の雇用型漁業の育成や、生産性の向上の経営多角化を目指す経営体への支援等が必要だと考えます。

そこで、来年度予算について、県としてどのような考え方でやっていくのか、お伺いします。

**○中村法道知事**  
今回のTPP合意によりまして、特に一般家庭で多く消費されておりますアジ、サバ、ブリ等において価格の下落や魚離れによる影響が想定され、これらの魚種を主に生産しております本県のまき網、定置網など幅広い漁業や養殖業の経営悪化などの影響が懸念されるところであります。

県といたしましては、収益性の高い経営体の育成や国内外の販路拡大を図ることが重要であると考慮しており、来年度の予算に関しましては、経営改善や新たな事業展開を目指す経営体に対する経

営指導や具体化への支援、離島等で重要な雇用の場となる定置網漁業等について、生産設備の改善と加工、流通、観光等を一体的に取り組む経営モデルづくりの推進、大消費地の嗜好や加工ニーズに対応できる産地の体制づくり、さらに、輸出拡大を目指す取組について対策の強化を図ってまいりたいと考えております。

さらに、先般公表されました、総合的なTPP関連政策大綱に基づき、今後、予算措置等も想定されることとあり、新たな国際環境のもとで漁業者が将来にわたって希望を持って経営に取り組むことができるよう、引き続き全力で対処してまいりたいと考えているところであります。

### 2 水産物における攻めの輸出戦略について

**(質問)**  
離島振興を図るためには、水産業の活性化が不可欠であり、そのためには、守るだけではなく、ピンチをチャンスに変える攻めの対策が必要であります。国の農水産品、食品の輸出額は、3年連続過去最高の更新が見込まれております。高い品質や安全性の評価が高まっているほか、2013年には、和食のユネスコの無形文化遺産登録もあり、世界的日本食ブームが続く中、国は2020年までに輸出額1兆円の目標の前倒し達成を目指しており、TPP対策大綱にも盛り込まれています。

戦略を持って本県水産物の輸出を拡大していくことが、まさに攻めの対策として大きな柱になっ

## 「高齢者事故対策の状況」と「今後の課題」について

**(質問)**  
県内における交通事故の状況は、減少傾向にある。県や警察、各市町の自治体、交通安全協会等の関係団体、交通ボランティアの方々が連携して取り組まれており、そのような日々の取組がこのような事故の減少につながっていると思っております。

しかしながら、近年は、交通事故により亡くなる方の半数以上を高齢者が占める状況が続い

ているようであり、今後、高齢化が進んでいくことを考えますと、高齢者の死亡事故が増加していくのではないかと懸念しているところであります。

そこで、現在、県警察本部が取り組まれている高齢者の交通事故防止対策の状況と今後の課題についてお尋ねします。

**○警察本部長**  
毎年、高齢者の交通安全対策を県警察本部の重点対策事項に掲げまして、関係機関、団体等と連携し取り組んでいます。

具体的には、体験型の交通安全教育、高齢者宅訪問指導活動、街頭における保護・誘導活動、歩行者保護のための交通指導取り締まり、反射材の着用促進、高齢の歩行者に対応した信号機の整備等を推進しています。

特に本年におきましては、これらの諸対策をより効果的に推進いたしますために、下半期に「高齢者交通安全3か月大作戦」と銘打った、高齢者に特化した施策を推進してきているところでございます。

このような中、本年も高齢者の交通事故死者数は全死者数の6割以上を占めている状況にございまして、今後も高齢者人口や高齢者免許人口の増加が予想されますことから、高齢者にいかに交通ルールを守っていただくか、さらに、全ての県民に高齢者を守るという機運をいかに高めていくかが課題であると考えております。

今後も、高齢者の交通事故防止のための対策を強力に推進してまいります。

ていると考えております。そのために、県として積極的に取り組むことは、今後どのような対策を進めようとしているのか、お伺いします。

**○水産部長**  
現在、東アジアを中心に北米、東南アジア、中東等に対して、本県産の活鮮魚や加工品等の輸出が行われ、平成26年度の輸出金額は11億円となっております。

次期総合計画において、県産水産物の輸出を平成32年度までに30億円に伸ばすこととしており、離島で生産される養殖業を中心に輸出拡大を図ることとし、海外で評価される魚づくりや輸出拡大に資する流通、輸送体制の構築に取り組めます。

具体的には、脂質含量が多く、大型の養殖クロマグロやブリなど、輸出先の需要に応じた品質を有する魚づくり、まとまった数量を安定供給するための協業化等を通じた生産供給体制づくり、加工施設のHACCP取得などを進め、引き続き、本県水産物の輸出拡大に努めてまいります。



# 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」について

(質問)

県民一同、平成28年の世界遺産登録を期待しているところであり、巷では登録は間違いのないものという声もよく聞かれますし、私も登録間違いなしと思っておりますが、知事以下におかれましては、登録実現まで気を抜くことなく、全力を尽くして確実に登録できるよう強く要望しておきます。

このような中、10月末に、構成資産の価値を世界各国の方々にお伝えするため、フランス、パリ市内においてパネル展を開催され、知事をはじめ県議会議員や関係市町の首長の皆様とともに、各国のユネスコ大使などに長崎の教会群の価値等について説明されたと伺っておりますが、その開催状況及び成果についてお聞きさせていただき、あわせて世界遺産登録の見込みについて伺います。

○文化観光国際部長

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の価値を海外においても広く理解いただくため、10月末にパリにおいて、11月末にローマにおいてパネル展

や講演会を開催いたしました。

パリでは、10日間で約4,900名の方々のご来館されるとともに、地元メディア3紙にも取り上げられ、教会群の価値を多くの方々にご理解いただくとともに、深く興味を持っていただけたものと考えております。また、レセプションには、田中県議会議長をはじめ、関係県・市町の首長等にもご同席いただき、ユネスコの各国大使などに「長崎の教会群」の価値等について説明するとともに、登録への支援をお願いしてまいりました。

ローマにおいては、テロ事件の影響が懸念される中、ローマ法王庁外務局長官をはじめ法王庁関係者、在バチカン大使の皆様や地元メディア等約700名の方々にご来館いただきました。両会場とも、「長い間信仰を守り続けた潜伏の時代を乗り越えてきたことを知り、非常に感動した」、また、「世界遺産登録に協力したい」、「長崎をぜひ訪れてみたい」など好意的な意見が多数寄せられ、今回の海外展示会は一定の成果が得られたものと考えております。

# アンテナショップにおける生産者との連携について

(質問)

本年3月には東京日本橋に長崎県のアンテナショップを開設される予定となっております。そこで、首都圏と地元の人・物・情報の交流をより活発化するためには、ショップ運営にも地域の生産者や企業などが積極的に参加し、地域自らが魅力を発信していくことが重要であると考えております。

例えば、離島の生産者の方々が自らアンテナショップに赴き、自分たちが手塩にかけて育てたその思いを込めて都会の方々へ直接説明し、逆に、消費者からも直接商品に対する意見や評価を聞いていただくことにより、今後の生産活動に活かしていくことが有効な手段ではないかと考えています。県としては、生産者などの参画についてどのようにお考えか、お尋ねします。

○文化観光国際部長

アンテナショップが担う機能につきましては、地域の特産品のPRや販売、観光文化情報などの

魅力発信のみならず、都市部の消費者が求める商品等のニーズを把握し、地元でフィードバックすることが重要と考えております。今回新たに開設するアンテナショップには、市町、団体等が企画する物産販売、地域フェア等、定期的に開催できるようにイベントゾーンを設けることとしております。県としては、こうした地域フェア等に生産者の方々にも積極的にご参加いただき、テスト販売や商品マーケティングなどを行っていただくことで、今後の生産活動等に活かしていただきたいと考えております。

今後、市町や関係団体等とも連携しながら、新しいアンテナショップが首都圏と地元の人・物・情報の交流の拠点となるよう取り組んでまいります。

## 議会活動 農水経済委員会 離島・半島地域振興特別委員会 各所視察 離島振興、即効性のある施策を!!

### H27年8月18日～19日 離島振興対策のための現地調査(新上五島町)



#### 新上五島町関係者との意見交換

江上町長、中山議長、役場関係者から、離島が抱える問題・特色等、新上五島町の現状について説明を受け、意見交換を行った。

石田副町長から、新上五島町全般について、少子高齢化による過疎化や、道路網、航路・航空路の問題など説明を受け、その後、土木部門、農林水産部門、企画振興・その他部門にそれぞれ関連する意見交換を行った。委員会同行の五島振興局・上五島支所関係部署からは、関連事業に関する本県の事業等を説明した。



役場会議室にて

#### 建設工事現場視察、および新上五島町建設業関係者との意見交換

上五島建設工業協同組合関係者と、有川港防波堤など、県工事箇所を進捗状況を視察した。その後、新上五島町役場会議室において、漁港・港湾事業及び漁場整備事業の推進など現状報告を受け、意見交換を行った。



有川港防波堤にて現地説明

#### 「地場産業の現状について」商工会関係者との意見交換

新上五島町商工会事務局長より、名産である「かんころもち」「五島椿油」「五島うどん」「塩」「海産物」など、地場産業の現状説明を受け、会長ほか関係職員との意見交換を行った。

その後、(株)やがための「塩」、上五島水産の「イカー一夜干」の作業場を視察した。

#### 「新上五島町の漁業の現状について」新上五島町漁業協同組合関係者との意見交換

新上五島町の漁業の現状等について説明を受け、漁業担い手の問題や、漁協組織に関する問題等について意見交換を行った。

- 水揚量、水揚金額の推移
  - ・属地水揚量
    - 5町合併年の平成16年は、12,034トンであったが、資源の漁獲減少、漁業者の減少等により平成25年は7,051トンになった。
    - 水揚額も、平成16年、約53億円が平成25年は約33億円と大きく減少。
  - ・大型まき網を含む属人水揚量
    - 平成16年は、82,689トンであったが、資源の減少等により、平成25年は51,394トンになっている。
    - 水揚額も、約138億円から平成25年は、約98億円まで大きく減少。
- マグロ養殖
  - 長崎県マグロ養殖振興プランもあり、新上五島町では平成20年、21年実証試験等を経て、平成23年から本格出荷となっている。
  - ・平成25年の生産量は、156トン、販売額は、5億2800万円
  - ・新上五島町内のふり類養殖6業者が、クロマグロの養殖に参入しており、マグロに係る雇用者は平成27年3月調査で12人である。



病棟内の視察様子

#### 上五島病院視察

離島における医療、医療人材確保について現状報告を受け、課題等について調査を行った。

- 離島医療の課題
- ①過疎化
  - ⇒医療の質を落とさずに医療体制の縮小、医療資源の再編成をどのように行うか。
- ②少子化
  - ⇒小児、周産期医療をどのように維持するか。
- ③高齢化
  - ⇒高齢者医療、終末期医療、看取りをどのように行うか。地域包括ケアシステムをどう構築するか。
- ④自治体や地域集落の消滅が起こるか。
  - ⇒地域医療、福祉で町を活性化できないか。医療者は地域作りはどう関与できるか。

そのほか、世界に類を見ない布教の歴史を物語る「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」として平成19年1月、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に登録され、推薦書(正式版)をユネスコ世界遺産センターへ提出することが了解された友住郷の頭ヶ島天主堂にて現地調査を行った。

天主堂までの道のりにおける道路工事進捗状況や、道幅、駐車場の問題、今後観光客がより多く訪れることにより懸念される問題等について、質疑・応答がなされた。

### H27年11月18日～20日 農水経済行政現地調査(長野県、石川県)

#### 農業生産法人トップリバー(長野県佐久平市)

全国から農業未経験の新規就農希望者を受け入れ、売り上げを拡大しつづけている農業生産法人の「儲かる農業」、「農業経営」について調査を行った。

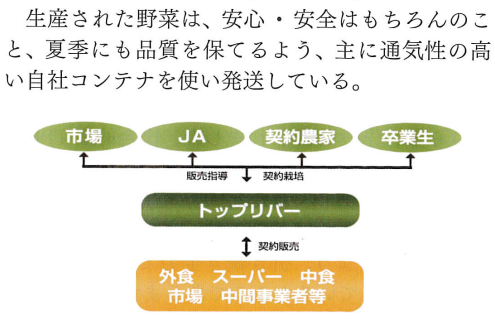
- (1) 会社概要
  - ・所在地：長野県北佐久郡御代田町
  - ・設立：平成12年
  - ・資本金：1千万円
  - ・売上：11億円(平成25年度)
  - ・事業目的：農産物の生産・販売、農業従事者の育成・指導
  - ・従業員数：約40人
  - ・生産品目：レタス、白菜、グリーンリーフ等
- (2) 人材育成について
  - 全国から新規就農希望者を募り、時代に合った農業経営やマネージメントを実践する人材育成を行っている。研修生は3年から6年間の研修の後、それぞれの土地で就農・独立をしていく。
  - また、県・市町村・企業からも研修を受け入れ、トップリバーで2年間の研修を行った後、それぞれの場所に戻り就農するシステムも導入し、地域農業の活性化、リーダーシップをとれる人材育成を行っている。
- (3) 契約栽培・契約販売のサポート体制について



トップリバー現地調査状況

トップリバーは、お客様が望む時期・量・規格に合わせて納入することを基本と考え、契約内容を厳守するようにしている。契約を誠実に守る栽培こそが、生産者の育成・利益の出せる経営体質・生産者の拡大・安定供給につながっていく、という信念のもと事業を行っている。

生産された野菜は、安心・安全はもちろんのこと、夏季にも品質を保てるよう、主に通気性の高い自社コンテナを使い発送している。



- (4) 富士見みらいプロジェクトについて
  - 長野県富士見地区は、標高1300mに位置し平均気温は13度。高原野菜の生育に適した土地だが、50歳以下の農業従事者が少なく、このままでは農業地域としての保全と経済発展が難しくなると考えられている。
  - そのような土地でトップリバーは行政(長野県富士見町)・JA・農業関係者一丸となった新しい体制の下、富士見みらいプロジェクトを通じて、長野県富士見地区の農業経営者の育成とともに儲かる農業を後押しし、将来は富士見高原野菜のブランド化と雇用促進を実現することにより、新たな産地作りのノウハウの普及、農業による地域活性化を図り、さらには当プロジェクトを全国展開することにより日本の農業を変えていこうとしている。

#### 石川県庁(石川県金沢市)

石川県庁を訪問し水産部門、産業部門の基本計画である「石川県新水産振興ビジョン」「石川県産業成長戦略」について調査を行った。

- #### 石川県新水産振興ビジョンについて
- ①水産業の課題、策定の経過等
    - ・自然環境や社会情勢の変化などによる漁獲量漁獲金額の減少
    - ・漁業従事者の減少及び高齢化の進行(過去15年間で約7割に減少)
    - ・漁協合併による県一漁協の誕生
    - 平成18年に県内27漁協を合併し石川県漁協(県一漁協)が誕生
    - ・平成13年度 石川県新世紀水産振興ビジョン策定
    - ・平成19年度 石川県新水産振興ビジョン2007策定
    - ・平成28年度 新たな水産振興ビジョンの策定
  - ②石川県における取組
    - 資源管理の取組
      - ・資源管理計画の策定
      - ・クロマグロ小型魚種の水揚げ、取扱い自粛
    - ブランド化などの付加価値向上
      - ・加能ガニ、能登寒ぶり、能登とき海老等
      - 高い品質と産地を証明することによる差別化
    - 新規就業者の確保
      - ・県漁協にワンストップ窓口を設置
      - ・(株)鹿渡島定置が「後継者育成」「収益性の向上」での先進的な取組を評価され「ふるさとづくり大賞」を受賞

#### いしかわサイエンスパーク(石川県能見市)



産学官が連携した産業支援について調査を行った。

- (1) 概要
  - ISP(いしかわサイエンスパーク)は1990年、先端科学技術分野における産学官連携の促進と国際的な研究開発拠点作りを目指して、石川県能見市の丘陵地域に造られた。日本初の国立の独立大学院である北陸先端科学技術大学院大学を核に、研究開発施設や産業支援施設等の集積を図っている。
  - 平成15年には構造改革特別区域法に基づく「新産業創造拠点化推進特区」に認定され、ベンチャー企業等に対する土地や建物の賃貸が可能になり、「いしかわクリエイトラボ」「いしかわフロンティアラボ」等、創業間もないベンチャー企業向けに、低料金で利用可能なインキュベーション施設を設置し、産学官連携による研究開発のサポートや技術・研究者情報など、ハード、ソフトの両面から支援を行っている。
- (2) 石川県、能見市による補助制度
  - ・創造的産業等立地促進補助金(県) 限度額30億円
  - ・いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金(県) 限度額10億円
  - ・企業立地助成金(市) 限度額7億円
  - 合計で47億円の助成制度あり



石川県庁現地調査状況

いしかわサイエンスパーク現地調査状況